

エネルギー自給率向上を目指して

——省エネ、脱石油への挑戦——

東京電力顧問・元経済団体連合会会長 平岩外四
菅川平和財団会長 田淵節也

原油高騰が続いても 大騒ぎにならない理由

田淵 平岩さんには、以前にも本誌対談にご登場いただきましたが（FY2001 Vol.3）、非常に評判がよかった。再登場を望む声が多かったので、今回、再びお願いすることになりました。

このところ、原油価格が非常に上がっています。中国が急成長して石油を大量に輸入していることなどが原因だといわれていますが、ニューヨークWTI（ウエスト・テキサス・インター



主な内容

- ごあいさつ 関 晃典 5
- Special Reports:
沖縄を起点として太平洋島嶼国を
考える
Project Report
日本の「太平洋フロンティア外交」の拠点
早川理恵子 6
- Opinion
島はインターナショナル
三木 健 8
- SPF Update 9
- Project Report
外交政策の柱としての平和構築と民間財団
の役割
世古将人 10
- Reports from the Field
軍事的知識と経験を活かしたJMASの活動
土井義尚 11
- 「第3期中期事業ガイドライン」
期間延長のお知らせ 12
- SPF刊行物案内 12
- 編集後記 12



ミディエート)の原油価格は8月末に1バレル当たり70ドル台になりました。いまは60ドルくらいですが、当分は原油高が続くだろうといわれています。これが日本経済に与える影響について、どうお考えですか。

平岩 約30年前の第一次オイルショックの時、多くの日本人が大慌てして、トイレットペーパーを買い漁りました。当時のトイレットペーパーをいまもまだ使っている人がいるという笑話があるくらいです。しかし、今回の原油高ではそれほど大騒ぎしていません。その理由の1つとして、30年前と経済の構造がかなり変わってきているということがあります。

当時と現在の実質GDP（国内総生産）を比べると、約2倍になっているにもかかわらず、原油輸入量は16%減少して

います。経済のボリュームに対し、石油の占める割合は大きく減少しています。もう1つの理由は、円高です。第一次・第二次オイルショックの時、円は対ドルで250円程度でしたが、現在は110円前後で（対談が行われた10月19日現在）、円の価値が相対的に上がっていることが、原油高の影響を薄めているのではないかと思います。

田淵 エクソンモービルやシェル、BPといったいわゆる石油メジャーが、ヒューストン中心の先物取引市場を多分に左右しているのでしょうかね。

平岩 どのくらいかわかりませんが、たしかに影響はあると思います。グローバル化の影響からか、あらゆる取引において投機的な色彩が強まる傾向があります。資本が流れていくと、それが徐々に投機性を帯びてくる



わけですね。ですから、石油をはじめ、あらゆる先物取引が、実体から遊離していくこととなります。

田淵 グローバリゼーションの影響はもちろんあるでしょうが、投機的なことをして一部の人たちだけが儲けて一般大衆がその影響で困ったことになるというようなことが、昔から繰り返されてきました。これは人間の性^{さが}のようなもので、ある程度仕方がないという気がします。

昭和のはじめから太平洋戦争まで、5.15事件や2.26事件など、さまざまなことがありましたが、その根底に貧富の差というか、大地主と小作人の関係などがあったと思います。世の中を不安にさせる一番の原因がそこにあったのです。いまの中国も、貧富の差が非常に大きくなっています。おそらく胡錦濤や温家宝なども、国を揺るがす問題として、貧富の差の拡大を最も心配しているのではないかと思います。

平岩 そうですね。ここ10年ほど、中国のGDPは年率8%前後の高成長を続けてきました。

しかし、高成長すればするほど貧富の差が広がる可能性がありますから、為政者はよほど慎重に社会政策を考えて対処していかないと大きな問題につながる恐れもありますね。

オイルショックを契機に 脱石油、省エネが加速された

田淵 いま、電力をつくるにあたって、石油を原料とする割合は、以前よりも減ってきているそうですね。

平岩 石油埋蔵量には限界があるという認識が、徐々に浸透してきました。そこで、石油に代わるエネルギーを使おう、エネルギーをなるべく節約してこうという考え方が生まれてきたのです。

その考えを加速する契機となったのが、オイルショックでした。オイルショック前まで、日本の発電の7割以上は石油でまかなわれていました。しかし、オイルショック後、IEA（国際エネルギー機関）が設立され、発電用に石油をなるべく使わないようにしようということになったのです。現在では、日本で発電用に石油は1割程度しか使われていません。

オイルショックを経験して、世界で最も石油を使っている国、自国にエネルギーがない国などで、それぞれどうしたらエネルギーを自分の国でまかなうようにできるかという発想をするようになりました。具体的には、それまで中東に依存していた石油の供給源を分散させたり、代替エネルギーを開発するなど、エネルギーの多様化を目指すことになったのです。

当時、先進国でエネルギーの自給率が最も低い国は日本、次いでフランスでした。ですから日本は、いち早く発電の燃料を石油から原子力や天然ガス、石炭などに切り替える方針を立てました。フランスは原子力にシフトして、現在では発電の80%を原子力でまかなうようになっています。もちろん、それまではフランスも、発電量のほとんどを石油に頼っていました。

田淵 現在の日本の割合はどうなっているのでしょうか。

平岩 日本全体をみると、オイルシ

ョック当時73.2%だった石油の割合が、現在は13.4%にまで下がっています。なぜ13.4%残っているかという、石油火力には、調達・運用面から、需要の変動に対応しやすいという特長があるからです。しかし、今後石油火力の割合が大きく増加するということはないと思います。

田淵 しかし、いずれにしても自動車やトラックはまだガソリンで走りますからね。

平岩 飛行機もです。こういう乗り物には、いまのところガソリンが必要です。

自前のエネルギー確保のために プルサーマル計画は不可欠

田淵 ところで、電力会社のプルサーマル計画に経済産業省が実施許可を出したという（9月7日に九州電力・玄海原子力発電所3号機の計画に対し実施を許可）新聞記事を目にしました。これでいよいよプルサーマル計画が動き出すことになります。プルサーマルという言葉はよく耳にしますが、詳しいことはわかりません。プルサーマルについて、簡単にご説明いただけますか。また、プルサーマルによって、どのくらいの電力需要に対応できるのか、さらにいつ頃実現するのも教えてください。

平岩 まずプルサーマルという言葉ですが、これは「プルトニウム」と「サーマルリアクター（軽水炉）」という言葉からつくられた造語です。原子力発電の使用済み燃料を再処理してプルトニウムとウランを取り出して混合酸化物燃料に加工し、再び軽水炉で燃やすという計画です。つまり、核燃料のリサイクルです。実現に向けて、いい方向に向かいつつあると思います。

ヨーロッパでは、すでに1960年代からプルサーマルの実績があります。フランスに視察に行くと必ずラ・アーグにある核燃料再処理工場に立ち寄るのですが、1度使った核燃料をもう1回使えるように再処理しています。こうす

ることによって、燃料が繰り返し使えるようになります。

現在の原子力発電はウランを燃料にしていますが、燃料の中で「燃えるウラン」と呼ばれる核分裂を起こす性質のウランは3%程度です。しかし、残りの「燃えないウラン」に中性子が吸収されることにより、核分裂を起こすプルトニウムが原子炉の中で生成されています。このプルトニウムは現在でも原子炉の中で発電に役立っていますが、使用済み燃料を再処理することにより、燃え残っているウラン・プルトニウムを取り出して使えるようにすると、エネルギー・セキュリティの向上に大きく貢献します。使用済み燃料の中には、まだ使えるプルトニウムやウランが95%以上含まれており、再処理を行うことにより、ウラン資源をより有効に利用できるからです。

田淵 使用済みの燃料を水槽の中に沈めている写真を見たことがありますが、プルスーマルが実用化されると、そういうことはする必要がなくなるのでしょうか。

平岩 ラックという容器に使用済み燃料を入れて、貯蔵プールに保管している写真ですね。プルスーマル計画が始まっても、その1つの過程としてプールでの貯蔵はする必要があります。

田淵 しかし、それをまた燃料として利用できるようになるということですよ。

平岩 そうです。

田淵 そうすると、ずいぶん助かりますね。ときどき目にしたり耳にしたりするので、プルスーマルという言葉自体は知ってはいても、プルスーマルについて詳しく知っている人はあまりいないと思います。大袈裟に言えば国の命運を左右するような大事な問題ですから、多くの人を読む雑誌などにわかりやすい解説記事を書いて広報していく必要があると思います。

平岩 おっしゃるとおりです。ただで

さえ電力会社が使う言葉は、専門用語で普通の人にはわからない言葉が多いですからね。

■ 自然エネルギーによる発電が大勢を占めることはない

田淵 いま、風力発電やソーラー発電など、いわゆる自然エネルギーが注目されています。自分の趣味で自宅の電力をそういうものでまかなうことには賛成ですが、電力の供給量を考えたとき、石油燃料や原子力に代わるものではないという気がします。

平岩 エネルギー問題は、地球環境と非常に深いかわりをもっています。限られた地球上の資源をどういものから使っていくかと考えたとき、自然エネルギーは非常に貴重な資源であり、かつ環境にいいものですから、できるだけ使ったほうがいいと思います。そういう取り組みに対して、電力会社も積極的な支援を行っていますし、みずからも発電設備を建設しています。

しかし、これからどんなに増えたとしても、自然エネルギーによる発電量は水力を除いた数字で発電電力量の数%にとどまると考えられます（なお、水力・地熱を入れると発電に占める日本の自然エネルギー比率の現状は1割程度）。

田淵 いまのところ、1%強くらいですか。

平岩 そうですね。それには、いくつか理由があります。自然エネルギー発電は、ソーラーであれば太陽光、風力であれば風を頼りにしています。ですから、風がないときや夜間、あるいは雨の日には発電できません。また現在のところ、電力に変わる効率が悪い。したがって、コストがまだまだ高い、ということが問題です。さらに、メンテナンスもそれなりに大変です。

自然エネルギー発電は、環境にいいし、素晴らしいエネルギー源ではあるけれども、以上のような理由で、大勢



平岩外四（ひらいわ・がいらい）

1914年8月31日、愛知県常滑市生まれ。39年、東京帝国大学法学部法律学科卒業と同時に東京電力の前身である東京電灯に入社。76年代表取締役社長、84年代表取締役会長。90年12月～94年5月、経団連会長。経済審議会会長、国会等移転審議会会長、外国為替等審議会会長なども務めた。87年よりSPF評議員。日本のエネルギー問題の泰斗であり、読書家としても知られる。藍綬褒章（76年）、レジオン・ド・ヌール勲章オフィシエ章（76年）、大英勲章第三位（80年）、勲一等瑞宝章（84年）、ドイツ連邦共和国功労勲章大功勞十字章（85年）、カナダ原子力協会国際賞（85年）、大英勲章第二位（87年）、常滑市名誉市民（87年）、グランド・オフィサー・イン・ジ・オーダー・オブ・オレンジ・ナッソー（オランダ、91年）、勲一等旭日大綬章（94年）、NHK放送文化賞（第46回、95年）、レジオン・ド・ヌール勲章コマンドール章（97年）を受賞。2005年、『人生に二度読む本』『安岡正篤 人生の法則』（ともに共著）を上梓。

を占めるものにはならないでしょう。

■ 圧倒的な巨人NTTに挑む通信事業

田淵 話は変わりますが、やはり最近新聞で、東京電力とKDDIが提携したという記事を読みました。これはどういうことなのでしょうか。

平岩 現在、東京電力が取り組んでいる事業は、大きく分けて3つあります。1つは本来の電気事業、もう1つは通信事業、それからもう1つはガス事業です。この中で圧倒的に大きいのはもちろん電気事業ですが、通信事業にもかなり力を入れており、パワードコムというグループ会社を中心に事業を展開しています。

ところが、ご存じのように通信事業は、日進月歩でどんどん発展しています。そこでKDDIと東京電力が提携することによって、両社の強みを活かして、NTTグループに対抗しようということを決めました。東京電力のグループ会社であるパワードコムとKDDIの合併、およびKDDIと東京電力のFTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）事業の提携について合意をしたのです。NTTグループに対抗できるようになることを目指していますが、厳しい競争になることが予想されます。

田淵 NTTは、圧倒的に大きいですからね。

平岩 ケタ違いに大きい。しかし、今回の決定はNTTグループに対抗できる体制をつくるためのステップなのです。

携帯電話が最も有意義に使われているのは中国

田淵 家庭での通信もさることながら、たまに電車に乗ると、みんな携帯電話でメールなどをしていますね。

平岩 本当ですね。

田淵 私は、携帯電話が一番有意義に使われているのは中国だと思います。中国のあの広大な大陸の端から端まで電話線を引くのは大変なことです。電話線を引かずにすんで、中国政府はずいぶん助かっているのではないのでしょうか。

平岩 そうでしょうね。しかし、携帯電話というのは、世論形成に影響するという点では怖いですね。

田淵 そうですね。中国という国は広いなど、先日も思ったことがあります。

SPFのあるスタッフが、中国の太原という北京から西に飛行機で1時間くらいのところに会議で赴いた時の話です。北京や上海では、CNNも入るし、テレビで世界中の番組を見ることができます。ところが、太原ではいまだにそういう番組を見られないのはもちろんのこと、白黒テレビで、番組もほとんど選べないような状態だったそうです。

太原は割と大きな都市とっていいと思いますが、そこでさえそんな状態ですから、中国は本当に広いと驚きました。そういう国では、やはり携帯電話はありがたいものだと思いますね。

平岩 中国でも大部分の地域はそういう状態でしょう。北京や上海が特別なのでしょうね。

田淵 中国には、政府が認定しているだけで56の民族がいるそうです。それぞれが違う習慣や言葉をもっているということです。

私が初めて中国に行ったのは、1979年のことでした。日本大使館に勤めている、日本の学校を出た中国人に通訳を頼んだのですが、彼は北京では通訳ができるのに、上海に行ったらまったくできませんでした。私の耳には北京で話している言葉も上海で話している言葉も同じように聞こえるのですが、彼は英語を聞いているくらいわからないと言っていました。

平岩 北京の人を連れて上海へ行くと、まったく言葉が通じませんね。

田淵 ですから、全国統一の標準語と文字をつくったのは、まさに窮余の策だったのです。

日中問題解決のためには政治の太いパイプが必要

田淵 ところで、平岩さんは中国との交流の先駆者で、中国の信用もとても厚い。現在日中間にはさまざまな問題がありますが、これについてはどうお

考えですか。

平岩 現内閣は、国内政策ではさまざまな成功を取っていますが、外交、特にアジア政策についての成果は疑問です。インドネシアやフィリピンでは、まだODAがそれなりの効果をもっていると思いますが、中国、韓国、北朝鮮、ロシアといった北東アジアの外交は、決して成功したとはいえないと思います。

江沢民、朱鎔基、李鵬あたりまでは頻繁に行き来していましたが、現在の胡錦濤、温家宝の胡温体制になってからは、まったく行き来がなくなりました。

江沢民の時代に少し関係がおかしくなるまで、田中角栄元首相の時代から大平正芳元首相の頃までは、政治的に太いパイプができていました。いま必要なのは、政治家の大物で、常に中国とのパイプを保ってくれる人だと思います。

田淵 たしかに、田中さんも大平さんも、中国では非常に信用が厚かったですね。

平岩 かつては廖承志さんが主に中国側の世話人になっていて、彼を通すと中国側にこちらの意向が伝わり、そのとおりセットしてくれたものです。中国にはそういう伝統があって、周恩来さんもその伝統を踏襲していました。その伝統が、孫平化さんまでは続いていました。

しかし、孫平化さんが亡くなってパイプが切れて、日本の対応もばらばらになってしまいました。日中友好協会や日中経済協会をはじめ、さまざまな組織がありますが、十分なパイプの形成はできていません。政治の太いパイプが必要なのです。国家を代表するような人物がパイプにならないと駄目でしょうね。やはり日本にとって、中国は大事な国ですからね。

田淵 おっしゃるとおりです。政治家が果たす役割が重要ですね。



ごあいさつ

笹川平和財団理事長 関 晃典

この度、前任の入山映氏のあとを受けて理事長に就任いたしました。

入山氏は、1986年笹川平和財団(SPF)設立に参加、以来常務理事を経て理事長を12年にわたって務められ、SPFを国際理解、国際交流、国際協力にかかわる財団として、世界的な評価を受けるまでに育て上げました。また、日本で民間非営利セクターに対する一般の認識がきわめて低かった頃からその重要性を説き、日本の民間非営利活動の発展に大きく貢献されました。SPFにとってだけでなく、日本の民間非営利セクターにとっても、先駆者、リーダーとして、傑出した存在です。

一方私は、40年以上にわたるサラリーマン生活の大部分を商社マンとして過ごしました。民間非営利組織での経験も浅く、知識も十分ではありません。入山氏の識見とリーダーシップには、とても及ばないことを自覚しています。民間非営利活動の重要性が説かれる近年、SPFの使命と役割を考えると、理事長職の重さに大きな緊張と不安を覚えます。私に果たしてSPFの舵を取っていけるのか……、その具体的な方策は……、自問自答しています。

よちよち歩きのスタートではありませんが、以下、私の考えを述べてみたいと思います。

先にも述べましたように、私は長年商社に勤めていました。40数年前、私が商社に就職した頃の日本経済は、いまでは想像できないほど規模が小さく、今日のような発展は誰も予測していなかったのではないかと思います。当時の商社マンは、世界各国の状況を調査・精査し、将来を予測し、日本にしかできないことを探し、国際競争の中で世界の誰よりも一歩先を歩くことに力を注いできました。商社員のみなならず日本全体が、国益を考え、戦後の

状況から立ち上がるためにはどうすればいいか問いかけ、努力してきたからこそ、現在の日本があるのだと思います。

営利組織の象徴のような商社での仕事とSPFの仕事は、一見かけ離れたようで、実は相通じるところがあります。つまり、「一歩先を読んで」行動する、すなわち先駆性を常に心がけるといいうことです。また日本のビジネスマンが常に新しいことへ挑戦し、日本にしかできないことを求めてきたのと同様、SPFは、日本、アジアに立地する財団として、「ほかの人にはできない領域・事業」を行う、つまりどういった分野や仕事の進め方にSPFの比較優位があるのかを念頭に、独自性を追求した活動を目指してきました。先人が残した「SPFは『世の中をよくする組織』ではなく、『世の中をよくする方法を考える組織』である」という基本理念の原点がここにあります。世の中をよくするために多くの組織や人々が日々世界中で活動していることに尊敬の念を抱きつつも、SPFは少し視点を変えて「方法論」を物事の判断の基準にしていこうというのです。

気候変動、疾病、グローバリゼーションのうねり、情報格差、貧富の格差の拡大と富の分配、異文化の価値観への偏見と誤解など、地球にはさまざまな問題が山積しています。このような状況下でSPFは、民間非営利組織であることの優位性を活かし、具体的に何ができるのかを考え、既成観念にとらわれずにみずから判断して、諸問題に対処していくべきだと考えます。古いものにもよさがることは十分承知していますが、日々の活動を行ううえで、手慣れた手法に安住することは厳に戒めなければなりません。

また、SPFに対する多種多様な要請とニーズに応えていくためには、それ



ができる人材の確保と育成、ノウハウの蓄積が必要です。その人材の育成も、私に課せられた大きな使命だと認識しています。

国際交流、国際理解、国際協力という言葉は文字にすると非常に簡単ですが、それを実行していくのは容易ではありません。私は、真の国際理解、国際交流とは、「人の思いや痛みを自分のこととして感じられる」関係をつくることだと考えています。理事長にできることはきわめて限られていますが、設立時の理念と使命に思いをいたし、前任者が残した財産の1つであるSPFの役職員と心を1つにして、「SPFはユニークでいい仕事をしている」と言っていたらよいよう、今後の財団運営に努めていきたいと思えます。

幸い、初代理事長の河合三良氏、2代目の入山氏のご尽力により、SPFには誇るべき伝統と知見の蓄積があります。また、SPFを支えてくださる多くの友人知己もいます。これらも、SPFの大切な財産です。貴重な財産を減らすことなく活かし、さらに少しでも増やしていくことが私の使命であり役割であると考えています。

これまでSPFを支えてくださった皆さまのご支援なくしてSPFは成り立ちません。あらためて皆さまのご指導、ご協力をお願いして、ごあいさつとさせていただきます。

日本の「太平洋フロンティア外交」の拠点

—— 笹川太平洋島嶼国基金の活動を振り返って ——

■ 笹川太平洋島嶼国基金事業室プロジェクト・コーディネーター 早川理恵子

島嶼地域の連携で始まった「島で島を語る」事業

笹川太平洋島嶼国基金は、1989年、日本と太平洋島嶼国との相互理解、相互交流、相互協力を目的に設立された。日本国内の太平洋島嶼への理解・関心はそれほど高くなく、基金は94年から「島で島を語る」事業を開始した。これは当時の長尾眞文基金室長（現広島大学教育開発国際協力研究センター教授）の提案だった。周囲を海で囲まれ近隣から隔絶され、資源の限られた「島」という社会での資源のマネジメントは特有である。島の人々が参考にすべきは環境破壊が進む先進国の例ではなく、同じ島の経験だろう。

日本は、6852の島嶼から成り立っている。その中で将来、太平洋の島々との交流事業を展開する可能性のある島探しが始まった。太平洋の島々に強い関心を示したのは、奄美大島、沖縄諸島の人々だった。これらの島嶼は太平洋島嶼国と共通のサンゴ礁文化、海洋文化をもっている。

さらに興味深いことに、これらの島々には必ず2つの新聞社が共存している。奄美大島（人口約7万人）には南海日日新聞と大島新聞が、沖縄本島（人口約123万8000人）には沖縄タイムスと琉球新報が、宮古島（人口約4万7000人）には宮古新報と宮古毎日新聞が、そして八重山諸島（人口約4万5000人）には八重山毎日新聞と八重山日報がある。日本の島嶼でローカルの新聞があるのは、これらの島々だけである。このことは、これらの島々が独立した言論文化をもち、日本の中でも自立意識が強いことを示している。数万から数十万

人の人口で、独立国、自治領として存在する太平洋島嶼国との共通性をより強める背景でもあるとも考えた。

八重山諸島で行った「やしの実大学」事業

1997～2004年、当基金は沖縄と太平洋の島嶼を結ぶ試みとして、八重山諸島において「やしの実大学」事業を実施した。日本国内の島嶼理解を促進することが目的である。

初代学長は、ハワイビショップ博物館の篠遠喜彦博士が引き受けてくださった。八重山諸島では、フリー・ジャーナリストで「島興し運動」の提唱者でもある友寄英正氏が実行委員長となり、地元の青年会、婦人会の協力を得ながら与那国島、西表島、黒島、波照間島、鳩間島、竹富島、新城島、小浜島、石垣島で年1回の公開講座を持ち回りで開催してきた。前年度終了した本事業は、各方面から継続への期待の声を受け、05年から琉球大学という新しいパートナーを得て、新たな事業展開を検討することとなった。

沖縄の人々の記憶に刻み込まれた太平洋島嶼国への関心

沖縄の太平洋島嶼国に対する強い関心の源はどこにあるのだろうか。奄美以南に共通してある伝説「ニライカナイ」は南に豊穡の神がいるという話で、水平思考のニライカナイ思想にまで昇華している。沖縄の人々の記憶には、海の彼方、太平洋へのあこがれが刻み込まれているに違いない。

戦前には、日本統治下にあったミクロネシアへ5万人近い沖縄の人々が移住している。そして戦後も、沖縄のミク

ロネシアに対する関心はさまざまな形で継続されている。沖縄の南洋群島帰還者会は、1970年代からミクロネシアへの慰霊団を送り、現地との交流を継続している。パラオにダイビングショップやレストランを展開したり、シャコガイの養殖支援に乗り出した例もある。70年代から80年代中頃まで続いた南方基地カツオ漁業が盛んな頃は、沖縄宮古島とパプアニューギニア、ソロモン諸島、パラオとの友好関係が続き、漁業の技術協力が行われていた。

琉球新報が中心となり、世界のウチナンチュ（「沖縄の人」の意味）・ネットワークを強化し始めたのは80年代である。琉球新報の三木健副社長は、85年にメラネシアとミクロネシア地域を50日かけて取材し、沖縄と太平洋島嶼国の共通性を指摘した「オキネシア文化論」を提唱した。94年には第1回国際島嶼学会が沖縄で開催されている。その後、沖縄が太平洋島嶼国との関係で大きな変化を迎えたのは、2000年のG8サミットと03年「第3回島サミット」の時のことである。

島サミットのフォローアップとして、琉球大学は太平洋諸国の大学の関係者を集めてアカデミック・サミットを2回開催した。また、02年には琉球大学にアジア太平洋島嶼研究センターが新設された。さらに同大学は、太平洋島嶼国の7つの高等教育機関（サモア国立大学、南太平洋大学、マーシャル諸島コミュニティ・カレッジ、パラオ・コミュニティ・カレッジ、ニューカレドニア大学、ミクロネシア・コミュニティ・カレッジ、アテニシ大学〔トンガ〕）と姉妹校提携を行っている。だが、実質的な交流はこれからというところだ。

「世界島嶼会議」沖縄プレ会議で行われた活発な意見交換

2005年1月、当基金運営委員長である平和・安全保障研究所の渡邊昭夫理事長が琉球大学副学長・嘉数啓教授を訪ね、8年間実施してきた「やしの実大学」事業を、同大学の協力を得つつ発展継続させる形で協議する機会を設けることが合意された。そして同大学の大城肇教授・アジア太平洋島嶼研究センター所長が計画を進めていた「世界島嶼会議」沖縄プレ会議とあわせて行うことが提案された。

会議は、05年9月1～3日、沖縄本島と宮古島の2カ所で開催された。1日目は那覇の琉球大学と琉球新報社で、2日は宮古島で「地域経済発展と環境保全」のテーマで公開シンポジウムが開催された。3日は、宮古島でフィールド・スタディを行い、地下水を守る子供たちの研究活動を視察した。

本会議には、当基金の招へいで、ミクロネシア地域の6つの高等教育機関長が参加した。琉球大学と姉妹提携を結ぶパラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島の3つのコミュニティ・カレッジに加え、 Guam 大学、Guam・コミュニティ・カレッジ、北マリアナ諸島のコミュニティ・カレッジの学長、副学長らである。米国に属するGuam、北マリアナ諸島は、日本政府の事業では通常、ミクロネシアの3つの独立国とともに扱われることはない。しかしこれらの地域は、米国の教育制度を共有する1つの地域協力の枠組みとしてとらえるほうが有効である。また、Guam、北マリアナ諸島は、観光だけでなく歴史的にも日本、特に沖縄とのつながりが深く、国や時代が変わってもその関係は重視したい。05年6月、天皇皇后両陛下のサイパン慰霊訪問は、そのことを多くの人々に呼び覚ました。

3日間の会議で参加者から活発に出された意見をまとめると、以下の4つの提

案となる。

① 島の共通課題である水問題などの環境問題、文化言語などのテーマを設定した高校生、大学生レベルの学生の相互交流事業

② 八重山、宮古、沖縄本島周辺、奄美、台湾島嶼などいわゆるオキネシアの島々を結んだ講座の開催

③ 今回参加したミク

ロネシアの6つの高等教育機関と琉球大学の「地域協定」締結に向けた検討事業

④ 環境問題、文化・言語教育、農業、観光、島人の暮らしなどのテーマについて、ミクロネシアなどの太平洋島嶼国・地域と沖縄の比較研究

③の琉球大学を含む「地域協定」の案は、沖縄を拠点とした日本の太平洋外交の大きな試みとして注目したい。太平洋島嶼国にはさまざまなレベルの「地域機関」が数多く存在する。これは、地域共通の問題を小さな島が個々の国単位で対処するのではなく、協力して対処する目的で設置されている。旧宗主国がメンバーになっているかは組織によって異なるが、いずれの組織にも日本は入っていない。琉球大学がミクロネシアの高等教育機関との「地域協定」を締結することになれば、日本をメンバーに含む初めての太平洋島嶼の地域組織となるのである。

沖縄を日本の「太平洋フロンティア外交」の拠点に

沖縄は「太平洋フロンティア外交」の基盤を整備しつつある。これは故小淵恵三元総理の第2回島サミット、沖縄G8サミットに向けた熱意を継承した成果として評価されていっただろう。島サミットを開催するに際し、小淵元総理



「世界島嶼会議」沖縄プレ会議の公開シンポジウムの模様（2005年9月2日、於宮古島）写真提供：琉球新報社

は、日本財団の笹川陽平会長に協力を要請した。基金は1994年から試みてきた太平洋と沖縄の「島と島を結ぶ」活動を活かす形で、政府の手の届かない側面支援も行ってきた。なお、2006年5月26、27日に第4回島サミットを再度沖縄で開催することが、10月に閣議決定された。前回よりもさらに沖縄の役割を重視した具体的議論がされることが期待される。

沖縄が「太平洋フロンティア外交」を展開することで、日本と太平洋島嶼国との関係も変わっていくだろう。島尾敏雄の「ヤポネシア」も柳田國男の「海上の道」も日本本土からの視点であり、沖縄諸島と日本を同質化してとらえようとしている。これはそれぞれがおかれた時代の背景があり、1つの見方ではある。対して八重山出身の三木氏が提唱した「オキネシア」は奄美から南に限定し、日本本土を含まず、両者を「異質」のものとしてとらえている。さらにいえば、沖縄自体が移民も多く受け入れ、多面的価値観を内にもっているチャンブルー（「混ざり合う」の意味）文化である。沖縄を拠点とした「太平洋フロンティア外交」は、日本が単一民族神話から脱却し、多面的価値観をもつ開かれた社会に導く可能性すらも示しているように思う。

島はインターナショナル

—— 島嶼の情報と知恵の共有を ——

■ 琉球新報社取締役副社長、日本島嶼学会会員 三木 健

「世界島嶼会議」 沖縄プレ会議で目指したもの

2005年9月1、2日、「世界島嶼会議」のプレ会議が那覇市と宮古島で開かれた。プレ会議は、06年7月にハワイのマウイ島で開かれる本会議につなげるという位置づけである。プレ会議の開催は、04年に台湾の金門島で開かれた第8回世界島嶼会議・第5回国際島嶼学会で決められ、国際島嶼科学評議会東アジア太平洋地区代表の嘉数啓・琉球大学副学長の働きかけで実現した。

初日の午前中は琉球大学で専門家会議、午後からは一般向け公開フォーラムが琉球新報本社の多目的ホールを会場に開かれた。パネリストとして、ハワイ、ミクロネシア、フィジーなど太平洋島嶼国の大学学長や研究者が参加した。国際島嶼学会会長のグラント・マッコールさん（オーストラリア）も、10年ぶりに沖縄に来られた。

フォーラムのテーマは「島嶼社会のグローバルネットワークと連携協力に向けて」で、サブタイトルの「島はインターナショナル」は、私が島嶼について常日頃考えていることを嘉数さんに申し上げたところ、それが採用されたものだ。

私はこれに2つの意味を込めている。



シンポジウムでのマッコール会長（左端）（9月1日、於琉球新報本社）写真提供：琉球新報社

1つは、島嶼は所属する国の体制を問わず、経済の自立、環境問題、交通や水資源の問題など、多くの共通する要素や課題を抱えている。もう1つは、これらの課題を解決していくためには、島嶼相互の情報や知恵の交流、ノウハウの提供が大切で、そのために島は孤立せず、手を携えていかなければならない。つまり、「島はインターナショナル」というとき、「インターナショナルである」という側面（現実）と、「インターナショナルでなければならない」という側面（未来）があるということである。プレ会議のテーマは、後者の積極的な意味を指している。

同じ太平洋の文化圏としての オキネシアという発想

プレ会議の沖縄開催にこだわったのには、もう1つ理由がある。1994年に「世界島嶼会議」が沖縄で開かれたとき、同時に第1回国際島嶼学会が開催されたが、それからちょうど10年の節目を迎えることになった。私たちはこれをもって、「沖縄は島嶼学（Nissology）の発祥の地だ」と自負している。また、これを機に後日「日本島嶼学会」も発足している。そして今年の総会で、嘉数さんが会長に選任された。

沖縄にはこれまで蓄積された「島嶼技術」とでもいうべきものがある。たとえば、ウリ類や柑橘類の害虫であるミバエ根絶の技術、サンゴ礁の島の地下ダム、海水の淡水化技術、マングローブの増殖をはじめ、私たちが気づかないものも含めて、さまざまな実績がある。これらを沖縄の「島嶼技術」として、世界の島嶼に発信することも可能だろう。

プレ会議のフォーラムで基調講演をしたマッコールさんは「我々には知識・知恵があるが、共有しなければ意味がない」と述べたが、今後の課題は、まさに知識と知恵をどう共有していくかである。情報の交流には、いろいろなチャンネルが必要だ。SPFの「やしの実大学」事業は、太平洋諸島間の交流や沖縄との交流ですでに実績をあげている。私も2001年の西表島での公開講座に講師として参加したことがある。今回のプレ会議で、その時出会ったハワイのクリスティーナ・ヒガさん（ハワイ大学PEACESAT事業部長）に再会できたことは嬉しかった。沖縄系の彼女は、これからも沖縄との架け橋になってくれることだろう。

また、プレ会議後の交流会でパラオのコミュニティ・カレッジ学長のパトリック・トレイさんとお目にかかったが、初めて会ったような気がしなかった。パラオにいる私の知人の消息を尋ねると、「あの人は、いま〇〇をしている」と語ってくれた。このような反応がすぐに返ってくるのは、いかにも島社会らしい。つまり、ヒューマン・スケールの島なればこそ、である。

私は20年ほど前、ミクロネシアやメラネシアの島々を50日ほどかけてめぐったことがある。島の人々や生活に触れて感じたことは、沖縄もまぎれもなく太平洋の文化圏の1つだということだった。そこで、奄美群島以南から台湾にかけて連なる島嶼圏を「オキネシア」と呼ぶことにした。『オキネシア文化論』（1988年、海風社刊）という本も書いた。同じ太平洋の文化圏の1つとして、これからも機会をみては交流を深めたいと思っている。

ベトナム高等教育視察団訪日 ——「ベトナム若手指導者の交流」事業——

笹川汎アジア基金事業室研究員 グエン・ティ・ハイン

市場経済へ移行して20年近く経ち、高い経済成長率を堅持するベトナムにとって、持続的な経済開発を支える人材の育成が重要課題の1つとなっている。笹川汎アジア基金では、同国の人材育成に注力し、さまざまな活動を展開している。

その一環として、10月23日～11月2日、ベトナムの教育訓練省、国立教育戦略研究所、内閣府科学評議会や大学等諸機関の代表6人が日本を訪問し、文部科学省、経済産業省、教育政策研究所をはじめとする政策関連中核機関のヒアリング、国公私立の代表的な大学および日本初の株式会社の運営による大学

院への訪問、教育専門家との意見交換を行った。

訪日に先立ち、助成先のベトナム平和発展財団が、メンバーの人選を行い、訪日のテーマを高等教育制度、大学運営、産学連携とすることを決定した。日本でのプログラムはアジアフォーラム・ジャパン、日越経済交流センターとの協力の下編成され、さまざまな角度から日本の教育システムを視察する機会が提供された。

特筆すべきは、アジアフォーラム・ジャパンの尽力によって、武部動自民党幹事長および渡辺喜美衆議院議員と



武部幹事長、渡辺議員と会話する一行

の会談が実現し、日越間の人材交流の必要性が日越両国間で再認識されたことである。事業担当者として、このような視察交流プログラムが、日越協力関係の深化の過程に確実に寄与していることを実感することができた。

ウェブサイト「THE LEADERS」開設 ——「アジアからの情報発信／フェーズII」事業——

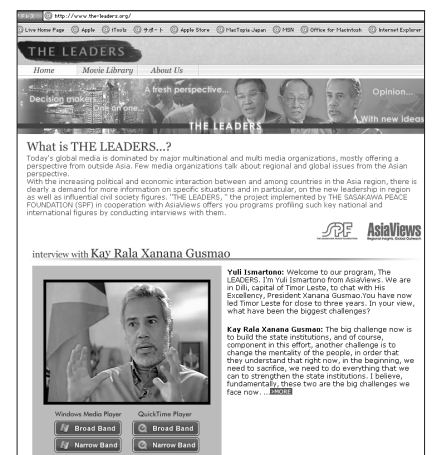
SPF主任研究員 野村由布子

先頃、「アジアからの情報発信／フェーズII」事業の一環として、新しいウェブサイトが立ち上がった（www.the-leaders.org）。「THE LEADERS」と名付けられたこのサイトは、文字どおりアジアの政治的・社会的リーダーのインタビュー番組を制作し、彼らのメッセージを放映するものである。

現在、エルナ・ウィトラウ氏（国連特別大使、前インドネシア地域開発大臣）、フィリピンのフィデル・ラモス元大統領、東チモールのシャナナ・グスマン大統領、カンボジアのフン・セン首相のインタビューをサイト上で放映しているが、これらは東南アジア各国のテレビでも放送される予定である。

この「THE LEADERS」プロジェクトは、SPF、東南アジア5カ国の有力紙誌のネットワークであるAsiaViews、そしてタイに本拠地をおき、東南アジアに広いネットワークをもつ制作会社AsiaWorksの3つの組織が共同で運営している。SPFとAsiaViewsが協議のうえ、誰にインタビューを行うか決定し、地の利、専門性を考慮して最適なインタビュアーをAsiaViewsのメンバーの中から派遣する。撮影・編集はAsiaWorksが行い、SPFが管理するウェブサイトに掲載する。

今後、年間6～8本の30分番組と、同数程度の5～10分程度のミニインタビュー番組を制作して順次放映するほ



「THE LEADERS」のトップページ

か、関連情報の掲載、各国の組織とのリンクなどを図り、さらにサイトを充実させていく。

外交政策の柱としての平和構築と民間財団の役割

——SPFの約10年の取り組みを振り返って——

■ SPF主任研究員 世古将人

平和構築分野に対する SPFのアプローチ

SPFは、10年ほど前からいわゆる「平和構築」*分野への支援を行ってきた。当初は「予防外交」に焦点を絞り、日本がこの分野でどのような貢献ができるのか、また民間財団にどのような役割があるのかについて研究会を立ち上げるところから取り組みを始めた。その後、予防外交は2000年度からSPFの中期事業ガイドラインで新しい問題領域として位置づけられ、公的にカバーしきれない分野の足腰を強化する活動、すなわち、国内外のNGOの①研究、②意識喚起、③人材育成、④ネットワーキングなどの取り組みに対する支援を行ってきた。

①研究支援

1996年に立ち上げた予防外交研究会では、人材育成、世論形成、政策決定者に対する啓蒙を行うNGOの設立など、多くの提言を盛り込んだ最終報告書をまとめた。その中で明らかとなった予防外交に携わるNGOの実態、政府とNGOの協力態勢の現状、日本のNGOの課題と期待される貢献分野をもとに、財団の事業展開の方向性を見いだしていった。また、紛争地における調停型NGOの役割に関する研究調査事業を支援し、日本の平和構築NGOが目指すべき役割の先行事例として、スリランカとブルンジで実際に調停活動を行った国際NGOの比較分析を行った。NGOの具体的な調停活動の経緯は当事者以外に明らかにされない傾向があるなか、本研究は貴重な材料となった。

②意識喚起

その後も紛争地や潜在的紛争地における関与のあり方について議論が進み、

徐々に予防外交より広い概念である平和構築が語られるようになり、民間アクターの活動の場がみえてきた。そして、民間団体が直面する最大の課題が資金問題だということがあらためて浮き彫りとなった。SPFは、民間による平和構築活動に必要な資金をいかに確保するかという視点から、平和構築について理解とその重要性を浸透させるため、平和構築関連の書籍や翻訳書の出版、サイバースペース上でのシンポジウム開催、紛争掲示板などの形で、潜在的にこの分野に関心を抱く人材の掘り起こしを試みた。

③人材育成

若い世代が十分な経験を積む機会が乏しい現状を打開するため、大学院および修士修了者レベルを対象としたトレーニング・プログラムへの支援も行った。政治・外交、安全保障や地域の専門家が若手の指導にあたり、希望者にはスリランカなど海外での研修の機会を提供した。さらに、専門的人材の育成のため、スリランカやアフガニスタンで活動する地雷除去団体の協力を得て、地雷除去チームの責任者育成プログラムを支援した。育成された地雷除去要員は、現在、政府の資金を得て地雷除去業務に従事している。

④ネットワーキング

意識喚起や人材育成の成果を持続的かつ効果的に波及させていけるか否かは、平和構築に関心をもつ人たちがいかにつなぎとめるかにかかっている。政治家、官僚などの政策決定者、研究者、若手の人材など、各レベルで人材をネットワーク化し、相互作用を促すための努力が必要となる。SPFは、研究会、セミナーなどへの支援を通じて、

官僚や研究者などのネットワークの形成と維持を行ってきた。

ODA大綱も重点課題として 取り上げた「平和の構築」

SPFは、現在3件の平和構築関連事業を支援している。まず「紛争予防活動に関わる人材バンク構築と人材育成」事業は、人材バンク登録者に調査研究や海外研修の機会を提供し、かつ人材情報を管理することでネットワーク強化を図るものである。「地雷・不発弾処理の教材作成支援」は、地雷除去に携わる人材の育成プログラムを作成するもので、来年度末には教材が完成する予定である。「スリランカ和平に向けての民間支援」は、スリランカの有力な宗教指導者がワークショップで諸勢力間の信頼醸成を図るための自治のあり方や融和を図る方法を議論するもので、民間のアクターが平和構築で果たす役割を検証することを目的としている。

2003年にODA大綱が改められ、「平和の構築」が重点課題の1つとして掲げられたことに象徴されるように、日本の対外政策における平和構築分野の重要性は日々高まっている。今後も、同分野における政府、民間の役割は増大していくだろう。ニーズを的確にとらえ、民間財団として何ができるかを絶えず問う姿勢が求められている。



*平和構築という言葉は、1992年にガリ国連事務総長（当時）が「An Agenda for Peace」の中で冷戦後の国際秩序の中で国連が果たしうる役割として、予防外交、平和創造、平和維持、平和構築を提示したことをきっかけとして広く使われるようになった。しかし本稿ではポストコンフリクト期の紛争の再発予防としての狭義の平和構築ではなく、紛争解決に向けての幅広いアプローチを包含する広義の意味で用いる。

軍事的知識と経験を活かしたJMASの活動

——不発弾処理、DDR推進活動、調査研究への取り組み——

■ 特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会理事長 土井義尚

◆ 被害者の半数は ◆ 不発弾による犠牲者

地雷、特に対人地雷が、紛争の跡地に残された負の遺産であることは広く知られている。対人地雷が復興の妨げになっていることや、多くの子供たちが犠牲になっていることもたびたび報道されてきた。しかし、この認識には一部大きな間違いがある。我々は2000年から4回にわたりカンボジアで現地調査を行い、この間違いに気づくことになった。

地雷・不発弾による事故被災者の状況は年々変化しているが、驚くことに、最近では一般に地雷の犠牲者といわれている人たちの半数は対人地雷による死傷者ではなく、実は不発弾による犠牲者なのである。また、これも現地調査の結果わかったことなのだが、地雷処理には非常にお金がかかる。

日本地雷を処理する会（Japan Mine Action Service、以下 JMAS）は、02年7月、カンボジアで不発弾処理活動を開始した。本来は「地雷を処理する会」の名称のとおり地雷処理活動も行うことができればいいのだが、活動資金の制約から、現在までもっぱら我々のような小さなNGOでも実施できる不発弾処理活動を行っており、これまで6万2000発以上の不発弾を処理してきた。地雷処理活動については、いまだ活動経費の手当てがままならず、実施に至っていない。

◆ 自衛官OBでなければ ◆ なしえないJMASの業務

設立当初は会員からの会費や寄付のみで運営していたが、2003年からは日

本政府の無償資金贈与も受け、現在活動4年目に入っている。

カンボジアでは地雷と不発弾の両方の処理が課題となっているが、カンボジアの北に位置するラオスでは、不発弾の処理のみが大きな問題となっている。このためJMASは、ラオスでも06年から不発弾処理活動を開始するため準備を進めている。

またJMASは、04年春から約1年間、国連の資金を受け、アフガニスタンにおけるDDR（Disarmament, Demobilization & Reintegration＝武装解除、動員解除、軍人の社会復帰）の国際監視団を組織し、DDR推進のための業務を請け負った。

JMASのスタッフは、ほとんどが自衛隊のOBである。日本で不発弾処理の経験者は自衛官OBしかいないし、軍事的知識と経験が必要なDDRの国際監視団業務も、自衛官OBだからこそできたことである。こういった仕事は、日本を代表してJMASにしかできないと自負している。

◆ JMASならではの ◆ 調査研究活動

これらの活動のほかにも、JMASは調査研究なども行っている。

2003年度は、「新しいNGO活動のあり方」として、NGOの連携強化方法、若者に魅力あるNGO活動のあり方、退職自衛官などの参画による活動力の向上策を提言した。

また04年度は、NGO活動における安全対処について調査した。さまざまな



スウェーデン不発弾・地雷教育センターを視察するJMASスタッフたち。地雷処理車の前で

状況の下、多様な活動を行うNGOにとって、安全の確保はきわめて重要である。組織・個人の安全対処、治安紛争対処、衛生、作業一般、輸送、屋外の行動など安全対策について報告した。

さらに04年度からはSPFの助成を受け、地雷や不発弾の処理にあたるNGOのための教材を作成している（04～06年度「地雷・不発弾処理の教材作成支援」事業）。この事業では現在、国際基準に基づき、処理現場でも活用できる内容を目指して、不発弾や地雷の構造や機能、法令・規則など危険物の教育訓練にかかわる行政的事項、砲弾の処理技術などに関する資料収集や整理、調査・研究を国内外で行っている。

これらの調査・研究の成果が、JMASのみならずSPFを通じて多くの組織やNGOで活用されることを期待している。



土井義尚（どい・よしなお）

1965年防衛大学校機械工学科卒業、同年陸上自衛隊入隊。70年防衛大学校理工学研究科卒業。陸上幕僚監部調査部、在スウェーデン日本大使館防衛駐在官、陸上自衛隊武器学校長、同補給統制本部長等を経て、99年退官。同年3月年曹洞宗大本山永平寺上山、2000年4月永平寺送行。01年9月より日本地雷処理を支援する会理事長。

■「第3期中期事業ガイドライン」期間延長のお知らせ

SPFでは、ほぼ5年ごとに関心領域を見直し、その結果を「中期事業ガイドライン」として公表してきました。これは、SPFが関心領域と使命をどこに見いだしているかという態度の表明であると同時に、SPFに助成の希望を寄せられる方々への指針の役割を果たすものです。

2006年に設立20周年を迎えるSPFは、これまで3回の中期ガイドラインを含む過去の実績などをレビューしたうえで、「第4期中期事業ガイドライン（2007～2012）」を策定することとしました。新ガイドラインは2006年度に発表する予定です。これに伴い、現行の「第3期中期事業ガイドライン（2000～2005）」を2年延長して2007年度までとし、2006年度の新規事業の選定については現行の第3期中期事業ガイドラインに基づいて行うこととします。皆様のさらなるご支持とご協力をお願い申し上げます。

SPF刊行物案内

■『ソフトパワーのハード・インパクト——女性、NGO、漫画と社会変革』笹川平和財団発行（オンデマンド出版）——SPF-USAが実施する『アジアの声』セミナーシリーズの一環としてワシントンDCで行われたセミナーの記録。里中満智子氏（漫画家）、原ひろ子氏（城西国際大学大学院客員教授）、坂東真理子氏（昭和女子大学副学長）が、日本のソフ

トパワーが社会に与えたインパクトについてそれぞれの立場から講演。

■『ロンドン・テロの特異性：イギリス社会の背景』笹川平和財団発行（オンデマンド出版）——読売新聞東京本社編集局国際部次長・土生修一氏による講演録。

編集後記

■ 10月末、パリ郊外で始まった暴動がフランス全土に拡大した。暴動に参加した若者の多くは、アフリカなどからの移民、その二世や三世だったという。フランス政府はパリを含む25の県に非常事態法を適用するなどして事態の沈静化に努める一方、背景に深刻な失業問題や貧困があるとみて、雇用差別の是正等に取り組むこととなった。7月に起きたロンドンの爆弾テロでも移民二世の関与があったとされるが、拡大するEU社会の影の部分のみをみる思いである。失業問題ひとつをとっても解決は容易でないが、宗教やエスニシティの違いといった要素もあるので、アイデンティティ問題に波及したり、排外的な運動につながったりしないように祈りたい。SPFでは現行ガイドラインの下で異文化・異文明間の対話と

相互理解を進めてきたが、グローバル化がさらに進展するなかで人々の大移動が生起しているだけに、多文化共生の重要性が増している。

ところで、今回のニューズレターでは、笹川太平洋島嶼国基金を通じた、沖縄と域内島嶼国とのかかわりや交流について特集した。お互いの共通課題を認識したうえで相互に学んだり教えたりする活動を今後も進めていこうという共通意思が関係者の間で形成され、浸透してきたことは大変喜ばしいことである。

（今回より、関に代わって河野が編集人を務めますが、読者各位におかれましては、これまで同様のご指導・ご鞭撻を賜わるようお願いいたします。河野善彦）



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

SPFニューズレター No.66	FY2005 Vol.3	Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
●発行日 2005年12月	●編集人 河野善彦	URL: http://www.spf.org E-mail: spfpr@spf.or.jp
●発行人 関 晃典	●発行所 笹川平和財団	©笹川平和財団2005

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニューズレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。

※このニューズレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催/後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)までご連絡ください。